

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称 : 「健全かつ良好なまちづくりの形成(第二期)」

計画期間 : 令和元年度～令和5年度

(都市再生区画整理事業・片柳)

坂戸市

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称		健全かつ良好なまちづくりの形成（第二期）																																	
計画の期間		令和元年度～令和5年度（5年間）				交付対象		坂戸市																											
計画の目標																																			
<p>密集市街地やスプロール市街地など狭隘道路が多いため、区画整理事業による建物移転及び街路築造工事などの都市基盤整備事業を実施し、健全かつ良好なまちづくりを促進する。</p>																																			
計画の成果目標（定量的指標）																																			
<p>【指標1：密集市街地の改善比率の向上】 建物移転累計戸数を、81戸から134戸に増加させる。 【指標2：都市基盤が整備された良好なまちづくりの比率の向上】 街路築造工事累計延長を、6,584.2mから9,022.2mに延ばす。</p>																																			
定量的指標の定義及び算定式																																			
<p>【指標1】 定義：建物移転進捗率を密集市街地の改善比率とみなす 算定式：建物移転進捗率=建物移転累計戸数/307戸(建物移転全体計画戸数)×100</p> <p>【指標2】 定義：街路築造工事進捗率を都市基盤が整備された良好なまちづくりの比率とみなす 算定式：街路築造工事累計延長/19,155.4m(街路築造工事全体計画総延長距離)×100</p>																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="2" rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (R1当初)</th> <th>中間目標値 (R3末)</th> <th>最終目標値 (R5末)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">26.4%</td> <td colspan="2">37.5%</td> <td colspan="2">43.7%</td> <td>当初現況値:81戸/307戸=26.4% 中間目標値:115戸/307戸=37.5% 最終目標値:134戸/307戸=43.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">34.3%</td> <td colspan="2">40.4%</td> <td colspan="2">47.1%</td> <td>当初現況値:6,584.2m/19,155.4m=34.3% 中間目標値:7,738.8m/19,155.4m=40.4% 最終目標値:9,022.2m/19,155.4m=47.1%</td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値		定量的指標の現況値及び目標値			備考		当初現況値 (R1当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)	26.4%		37.5%		43.7%		当初現況値:81戸/307戸=26.4% 中間目標値:115戸/307戸=37.5% 最終目標値:134戸/307戸=43.7%	34.3%		40.4%		47.1%		当初現況値:6,584.2m/19,155.4m=34.3% 中間目標値:7,738.8m/19,155.4m=40.4% 最終目標値:9,022.2m/19,155.4m=47.1%
定量的指標の現況値及び目標値		定量的指標の現況値及び目標値			備考																														
		当初現況値 (R1当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)																															
26.4%		37.5%		43.7%		当初現況値:81戸/307戸=26.4% 中間目標値:115戸/307戸=37.5% 最終目標値:134戸/307戸=43.7%																													
34.3%		40.4%		47.1%		当初現況値:6,584.2m/19,155.4m=34.3% 中間目標値:7,738.8m/19,155.4m=40.4% 最終目標値:9,022.2m/19,155.4m=47.1%																													
全体事業費		合計 (A+B+C)		900 百万円		A		900 百万円		B		0 百万円		C		0 百万円		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)		0.0%															
○事後評価の実施体制、実施時期																																			
事後評価の実施体制												事後評価の実施時期																							
策定主体にて評価を実施し、その結果を第三者機関である「坂戸市社会資本総合整備計画に基づく事業等評価委員会」に諮問し、意見聴取した。												令和7年度																							
												公表の方法																							
												市のホームページに掲載、市役所窓口において縦覧に供した。																							
1. 交付対象事業の進捗状況																																			
交付対象事業																																			
A 基幹事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																		
A13-001	市街地 (都再区)	一般	坂戸市	直接	坂戸市	片柳地区都市再生区画整理事業	区画整理 A=70.4ha	坂戸市	R1	R2	R3	R4	R5	900	1.88	-																			
									合計					900																					
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																		
									合計					0																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																			
C 効果促進事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																				
									合計					0																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

【指標1：密集市街地の改善比率の向上】

・土地区画整理事業による整備によって、不規則な線形の農道や通り抜けのできない私道、不整形な宅地等が解消され、均整の取れた利用価値の高い画地が面的に生み出されたことにより、密集市街地の改善が進んでいる。

【指標2：都市基盤が整備された良好なまちづくりの比率の向上】

・土地区画整理事業による街路築造を進めたことにより、見通しが良くなる・車両のすれ違いがしやすくなる等、通行上の安全性が向上した。また、国道407号線や坂戸駅・北坂戸駅等、各方面へのアクセスが良くなる等、地区の利便性や土地の利用価値が高まったことにより、良好なまちづくりの形成が進んでいる。

II 定量的指標の達成状況

指標
(密集市街地が
改善された割合)

指標
(都市基盤が整備
された良好な
まちづくりの割合)

43.7%

41.4%

47.1%

44.1%

必要な事業費を確保できず、目標値を達成することはできなかったが、実施箇所を検討し、効果が高まるように事業を進めた。
最終実績値：127戸（41.4%）／最終目標値：134戸（43.7%）＝94.8%
(R1～R5 国庫補助金平均交付率：83.9%)

必要な事業費を確保できず、目標値を達成することはできなかったが、整備箇所を検討し、効果が高まるように事業を進めた。
最終実績値：8,455.2m（44.1%）／最終目標値：9,022.2m（47.1%）＝93.7%
(R1～R5 国庫補助金平均交付率：83.9%)

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

・誰もが快適で住みやすい良好なまちづくりの実現には、土地区画整理事業による建物移転及び街路築造工事など都市基盤整備事業を進めることが必要である。今後も、土地区画整理事業地内の道路、公園をはじめとした公共施設の整備を進め、使用収益開始による土地利用の促進を図る。

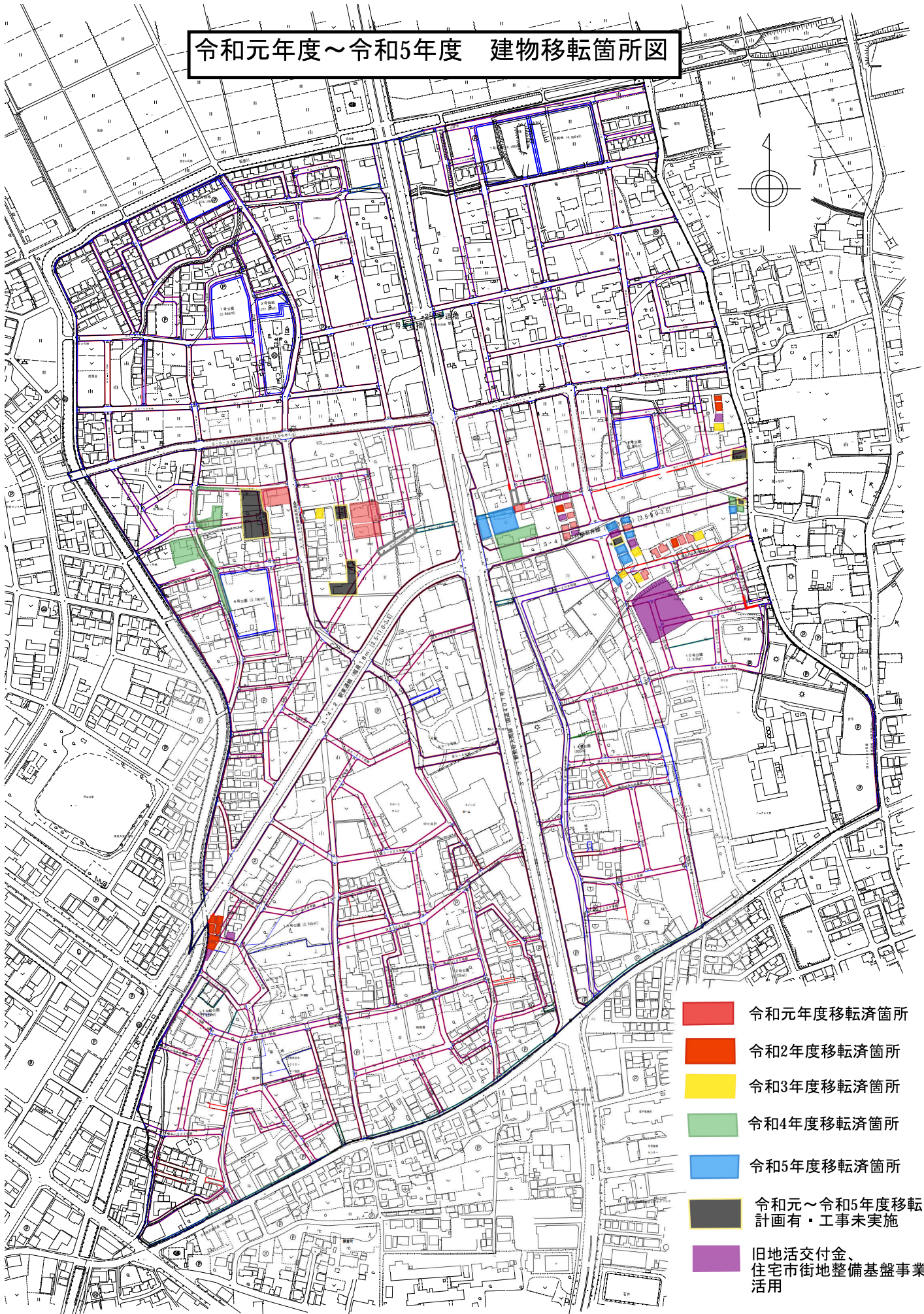
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5→R6繰越
配分額 (a)	90.520	58.970	36.026	59.283	73.471	-
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	2.100	0	1.4	-
交付額 (c=a+b)	90.520	58.970	38.126	59.283	74.871	-
前年度からの繰越額 (d)	0	16.926	10.761	12.286	11.5849	21.6313
支払済額 (e)	73.594	65.135	36.601	59.0841	64.8246	21.6313
翌年度繰越額 (f)	16.926	10.761	12.286	11.5849	21.6313	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	-
不用額 (h = c-d-e-f)	0	0	0	0.9	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-				

※ 令和元年度以降の各年度の決算額を記載。

令和元年度～令和5年度 建物移転箇所図



- 令和元年度移転済箇所
- 令和2年度移転済箇所
- 令和3年度移転済箇所
- 令和4年度移転済箇所
- 令和5年度移転済箇所
- 令和元～令和5年度移転計画有・工事未実施
- 旧地活交付金、住宅市街地整備基盤事業活用

